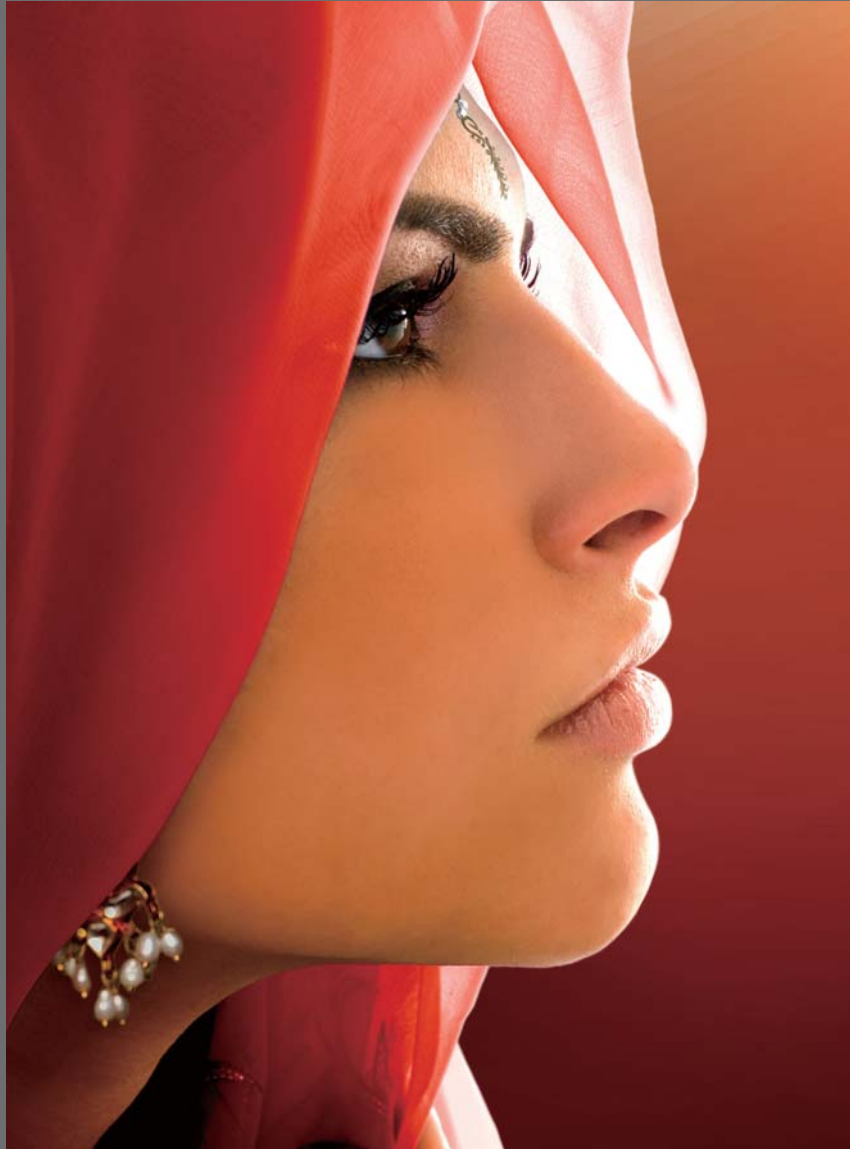


PCA インド株式オープン

追加型投信 / 海外 / 株式



当ファンドの主なリスク

価格変動リスク/為替変動リスク/信用リスク/流動性リスク/カントリーリスク/
投資対象とする外国投資法人の設定地および投資対象国における税制変更に関するリスク

当ファンドは、値動きのある投資信託証券を主要投資対象とします。このため、一般的にわが国の
預貯金および国債等と比較して高いリスクがありますので、ご購入時の価額を下回ることもあります。

当ファンドの手数料等の概要

■ お申込手数料: 上限3.675% ■ 実質的な信託報酬率: 上限年1.88835%

■ 信託財産留保金: 換金時基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

※その他の費用等の詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みの際は「投資信託説明書(交付目論見書)」、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)をご覧ください。

「投資信託説明書(目論見書)」のご請求、お申込みは

設定・運用は

京葉銀行

株式会社京葉銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号
加入協会 日本証券業協会

PCA ASSET

ピーシーイー・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号
加入協会 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

インドはどのような国?

- 首都:ニューデリー
- 面積:328.7万km² 日本の約9倍
- 人口:11億3,062万人(2005年) 日本の約9倍
- 言語:ヒンディー語。英語は準公用語
- 宗教:ヒンズー教が中心
- 政治体制:議会制民主主義
- 通貨:ルピー (2010年4月末現在、1ルピー=2.14円)
- 主要産業:農業、工業、鉱業、IT産業
- 日本への輸出額(2008年度):52.6億ドル
- 日本への主な輸出品目:石油・石油製品、鉄鉱石、飼料、鉄鋼、宝石
- 日本からの輸入額(2008年度):79.1億ドル
- 日本からの主な輸入品目:
一般機械、電気機器、鉄鋼製品、輸送用機器、石油・石油製品
- 外貨準備高(2010年4月):2,796.3億ドル

出所:外務省、国際連合、Bloomberg L.P.



インド株投資のパイオニア PCAアセット

- PCAアセットの属するグループは、アジアの成長性・将来性にいち早く着目し、1923年にインドにアジア地域における初めての拠点を設立しました。
- PCAアセットの属するグループは、インド最大級の民間銀行ICICI銀行との合弁会社を通じてインドでの資産運用業務を展開。(2010年4月末現在、総資産約8,304億ルピー(約1兆7,770億円 1ルピー=2.14円、シェア10.8%、業界第3位 出所:インド投信協会(Association of Mutual Funds in India)) PCAアセットの属するグループのインド株式運用にあたっては、同社の調査情報も活かされています。
- PCAアセットは2004年9月、日本初のインド株式公募投信を設定。2010年4月現在、インド株式公募投信において日本No.1シェアを保持しています。(出所:リッパリー・ジャパン)



- 当ファンドの運用を担当するPCAアセットは、英国プルデンシャル社を核とする世界有数の金融サービスグループの日本における資産運用会社です。
- PCAアセットの属するグループは日本を始めアジアにおける13の国や地域で生命保険、資産運用を中心に展開するアジア最大級の金融サービスグループです。

※PCAアセット・マネジメント株式会社は、世界有数の金融サービスグループである英国で設立されたプルデンシャル社(以下「最終親会社」)の间接子会社で、日本における資産運用ビジネスの拠点です。最終親会社は160年以上の歴史を持ち、世界各国で保険やその他の金融サービス事業を展開しています。2009年12月31日現在その運用資産は2,900億ポンド(約43兆円、1ポンド=149.22円)にのびります。なお、最終親会社及びPCAアセット・マネジメント株式会社は、主に米国で事業を展開しているプルデンシャルファイナンシャル社とはなんら関係がありません。



当ファンドのリスクは7ページ「当ファンドのリスクについて」、手数料等の概要は8ページ「手数料等」の欄にてご確認ください。また、それぞれの詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

期待される高い経済成長

インドの経済規模は世界第12位(2010年、予想)。

インド経済は、今後も高い経済成長に伴いさらに拡大することが期待されています。

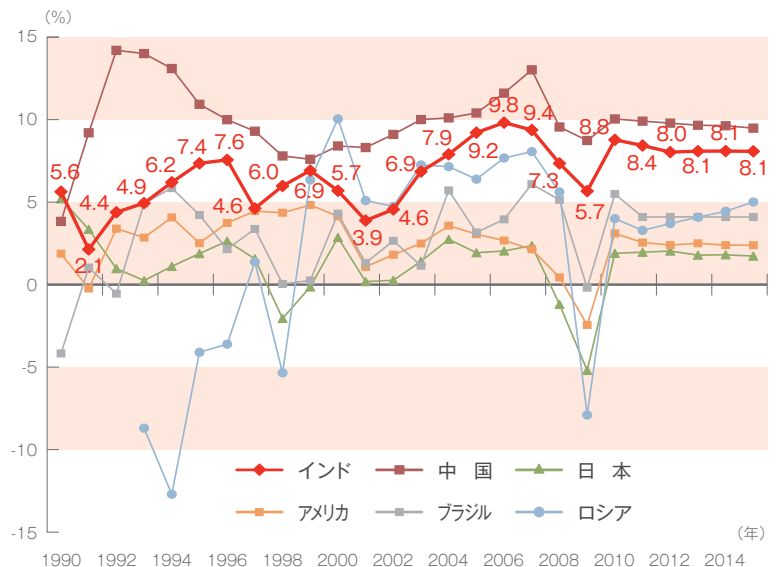
1991年の経済改革を経て、インド経済は高成長を継続しており2010年から2015年の実質GDP成長率の平均は、約8.2%と相対的に高い成長が予想されています。

2010年の世界の名目GDPランキング(予測値)

順位	国名	GDP(億ドル)	2000年順位	
1	→	アメリカ	147,996	1
2	↑	中国	53,649	6
3	↓	日本	52,729	2
4	↓	ドイツ	33,328	3
5	→	フランス	26,688	5
6	↓	イギリス	22,226	4
7	→	イタリア	21,211	7
8	↑	ブラジル	19,105	9
9	↓	カナダ	15,560	8
10	↑	ロシア	15,076	19
11	→	スペイン	14,247	11
12	↑	インド	13,672	13
13	↑	オーストラリア	11,930	14
14	↓	メキシコ	9,959	10
15	↓	韓国	9,911	12
16	↓	オランダ	7,974	15
17	↑	トルコ	7,107	18
18	↑	インドネシア	6,704	28
19	↑	スイス	5,121	20
20	↑	ポーランド	4,790	25

出所:IMF世界経済見通しデータベース(2010年4月)

各国の実質GDP成長率の推移(1990年~2015年)

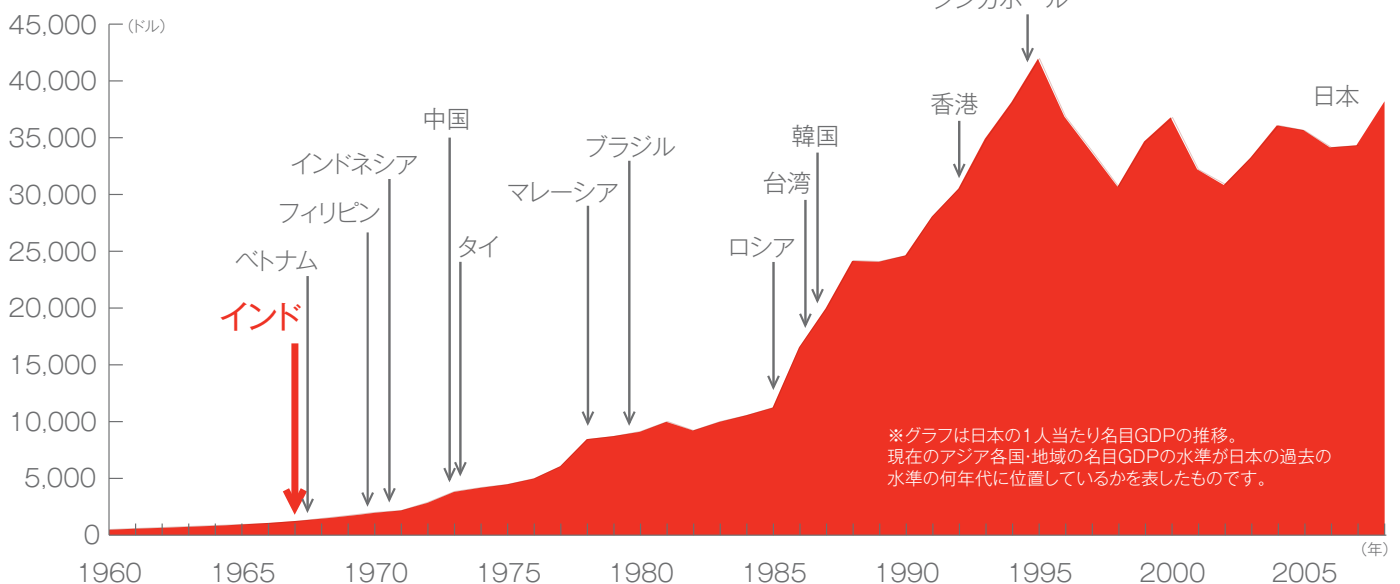


出所:IMF世界経済見通しデータベース(2010年4月) インド、中国、ブラジル、ロシアは2009年以降は予測値。日本、アメリカは2010年以降は予測値。(注)ロシアは1993年より

成長余力の大きいインド経済

近年、インドは急速に経済発展を遂げていますが、1人当たり名目GDPで見ると、日本の1960年代に位置しており、成長の余地が大きいと予想されます。

アジア各国・地域およびブラジル・ロシアの1人当たり名目GDP(2008年)



出所:内閣府、IMF世界経済見通しデータベース(2010年4月)(一部予測値を含む)



※上記は作成時点において各種データに基づき作成したものです。必ずしもその情報の正確性、完全性を保証するものではなく、今後記載内容に変更が行われることもあります。また、記載内容が将来期待通りにならないことで運用環境が悪化する可能性もあります。さらに、将来の運用成果をお約束するものではありません。当ファンドのリスクは7ページ「当ファンドのリスクについて」、手数料等の概要は8ページ「手数料等」の欄にてご確認ください。また、それぞれの詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

インドの経済成長を支える、豊富な若年人口

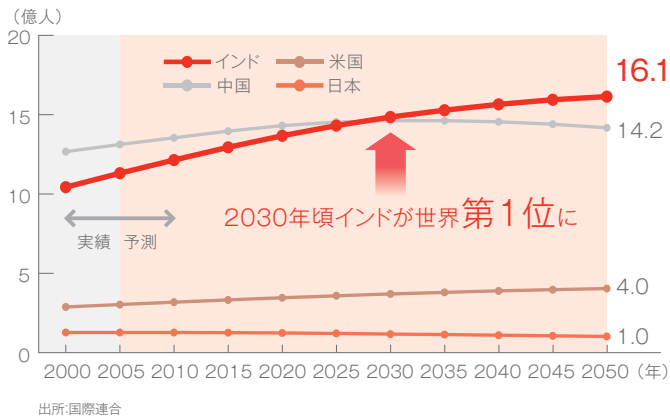
11億人を超える世界第2位の人口。2030年には世界第1位へ

2005年現在の人口は約11億人。2030年には中国を追い抜き世界最多の約15億人に達する見通しです。

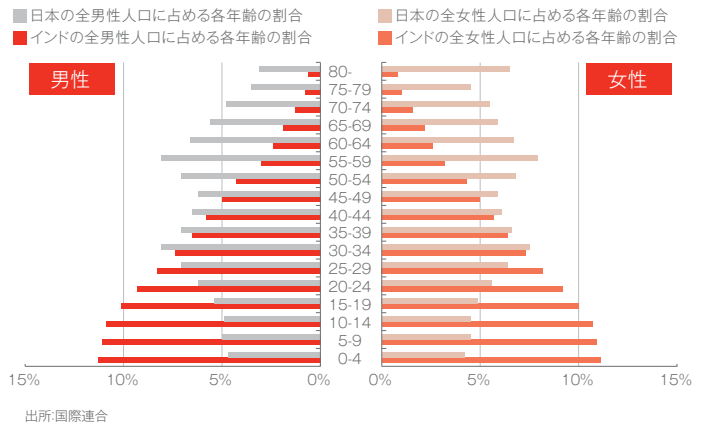
厚みのある若年層

人口の過半数を占める若年層は、今後の豊富な労働力として成長を支えるだけでなく、消費拡大の牽引役になることが期待されます。

各国の将来推計人口



年齢別人口構成(2005年)



高い競争力を持ち、成長を続けるインドの産業

国際競争力を持ったIT産業

IT産業はソフトウェアの開発とアウトソーシング(業務受託)を中核に急成長。英語力、低賃金を武器に高い競争力を持っています。

生産性の高い製薬業

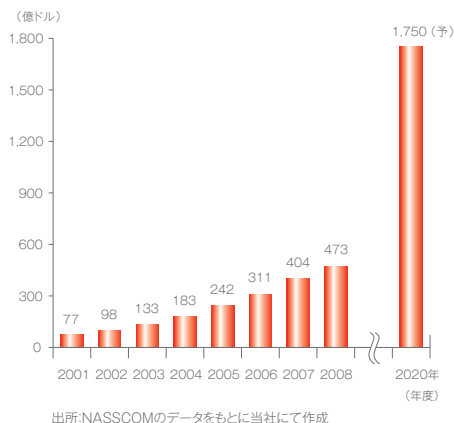
ジェネリック医薬品(後発医薬品)を中心に成長しており、欧米などを中心に輸出が拡大しています。

製造業全体を牽引する自動車・二輪車産業

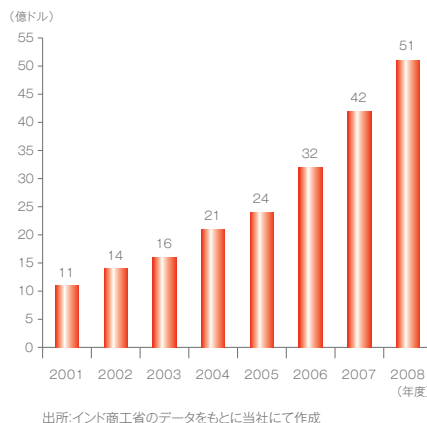
自動車生産は国内需要向けの生産だけではなく、輸出台数も年々増加し、外資自動車メーカーも相次いで進出。二輪車生産台数は世界第2位のシェアを誇ります。



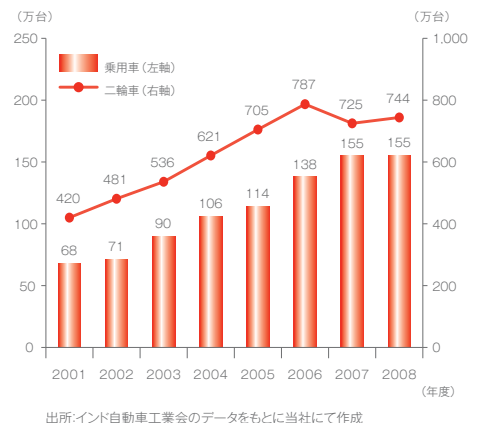
ソフトウェア輸出額の推移(予測値を含む)



医薬品輸出額の推移



乗用車・二輪車 販売台数の推移



※上記は作成時点において各種データに基づき作成したものです。必ずしもその情報の正確性、完全性を保証するものではなく、今後記載内容に変更が行われることもあります。また、記載内容が将来期待通りにならないことで運用環境が悪化する可能性もあります。さらに、将来の運用成果をお約束するものではありません。当ファンドのリスクは7ページ「当ファンドのリスクについて」、手数料等の概要は8ページ「手数料等」の欄にてご確認いただけます。また、それぞれの詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目録見書)」をご覧ください。

Point 4

インド経済を飛躍に導くインフラ整備

国の最重要政策の1つとして道路、鉄道、電力、通信などのインフラ(社会基盤)整備が急ピッチで進められています。インフラ整備により、経済の効率化がもたらされ、経済成長を押し上げる効果が期待されます。



整備が続くインドの物流網

鉄道

デリー～ムンバイおよびデリー～コルカタ間(約2,800km)に高速貨物専用鉄道を建設予定。

空港

ナビ・ムンバイに国際空港を建設中。2012年開港予定。その他各地に建設・改築予定。

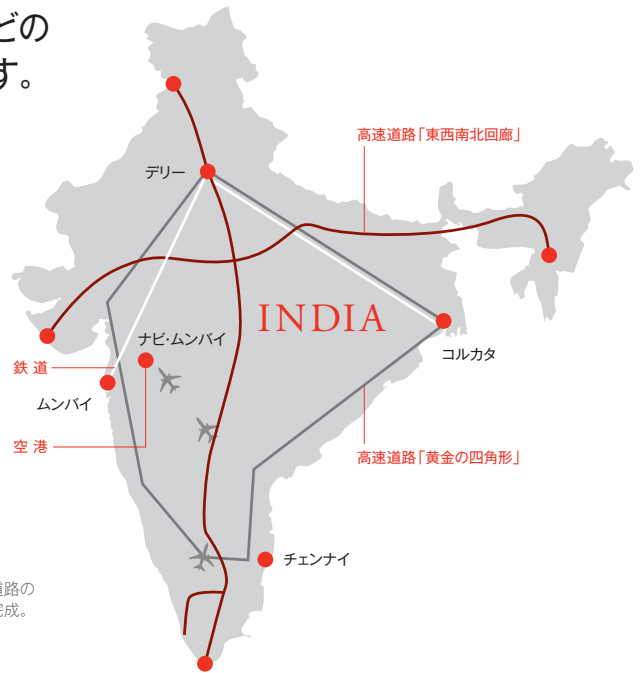
高速道路「東西南北回廊」

東西・南北を結ぶ幹線道路の整備。総延長7,300km。2010年4月末時点、全体の69%が完成。

高速道路「黄金の四角形」

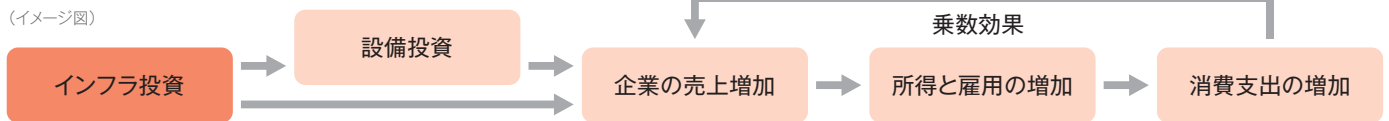
デリー、ムンバイ、チェンナイ、コルカタの4大都市を結ぶ幹線道路の整備。総延長5,846km。2010年4月末時点、全体の99%が完成。

出所:インド財務省のデータをもとに当社にて作成



インフラ投資の経済効果

(イメージ図)

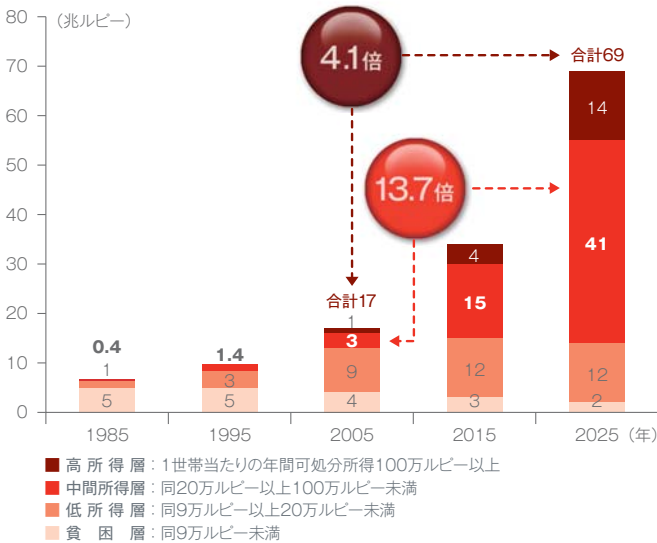


Point 5

経済成長をさらに牽引する個人消費

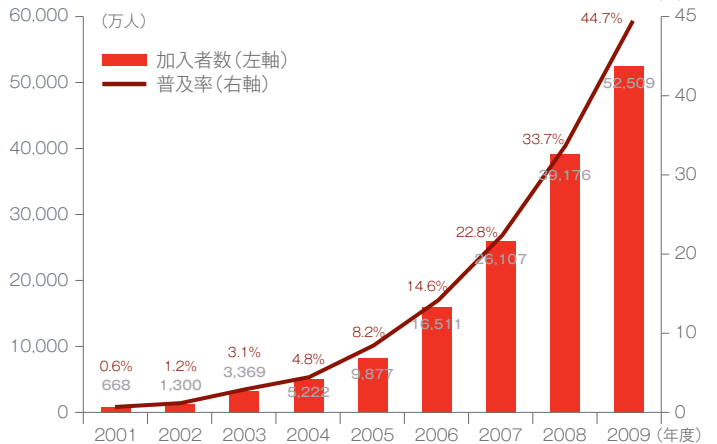
経済成長に伴い、中間所得層が増加しており、携帯電話などの消費が拡大しています。

インドの総消費額の推移



出所:マッキンゼー・グローバル・インスティテュート(2007年)The bird of goldレポート、2015年以降は予測データ

携帯電話加入者数と普及率の推移



出所:インド電気通信管理局のデータをもとに当社にて作成、各年度末の数値、2009年度は2009年12月末の数値



※上記は作成時点において各種データに基づき作成したものです。必ずしもその情報の正確性、完全性を保証するものではなく、今後記載内容に変更が行われることもあります。また、記載内容が将来期待通りにならないことで運用環境が悪化する可能性もあります。さらに、将来の運用成果をお約束するものではありません。当ファンドのリスクは7ページ「当ファンドのリスクについて」、手数料等の概要は8ページ「手数料等」の欄にてご確認ください。また、それぞれの詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目録見書)」をご覧ください。

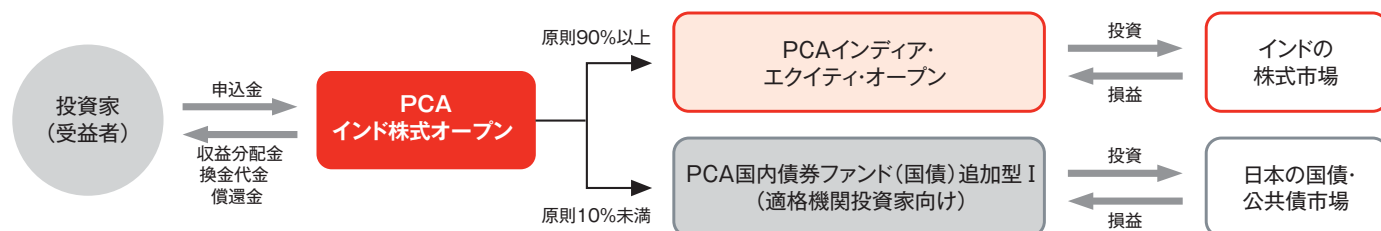
PCA インド 株式オープンの特徴

主としてインドの金融商品取引所に上場する株式に実質的に投資を行います。

「PCAインド・エクイティ・オープン」への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場する株式に実質的に投資を行います。

ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

主としてインドの株式に投資するモーリシャス籍外国投資法人「PCAインド・エクイティ・オープン」(米ドル建て)およびわが国の債券に投資する国内籍証券投資信託「PCA国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)」を主要投資対象とし、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



原則として、為替ヘッジは行いません。

実質的に組入れた外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

当社グループのネットワークを最大限活用します。

インドの株式等への投資にあたっては、当社グループ内のインド株式投資に関する専門知識と豊富な経験を最大限活用します。

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、ピーシーイー・アセット・マネジメント株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主としてインド株式を投資対象とします。当ファンドの基準価額は、実質的に組入れられた有価証券の値動きのほか、有価証券の発行者の経営・財務状況の変化および格付けの変更等の外部評価の変化、また為替相場の変動等による影響を受けることから、投資元本を下回ることがあります。

投資信託のお申込みに関してご留意いただきたい事項

- ◇ 投資信託は、預金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
- ◇ 過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ◇ 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、ご購入時の価額を下回ることもあり、元金が保証されているものではありません。これらに伴うリスクおよび運用の結果生じる損益は、すべて投資家の皆様の負担となります。
- ◇ ご購入の際は、あらかじめ投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認の上、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。



当ファンドのリスクは7ページ「当ファンドのリスクについて」、手数料等の概要は8ページ「手数料等」の欄にてご確認いただけます。また、それぞれの詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

当ファンドのリスクについて

当ファンドは、値動きのある投資信託証券を主要投資対象としており、投資する投資信託証券等の価額の変動により、当ファンドの基準価額は影響を受け投資元本を割込むことがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは元金が保証されているものではありません。また、信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。



価格変動リスク:株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて株式に投資しますので、株式の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。



為替変動リスク:為替相場は投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により変動します。当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



信用リスク:有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、当該有価証券等の価格が大きく下落（価格がゼロになることもあります。）することがあります。当ファンドが実質的に組入れた有価証券等にこうした事態が起こった場合は、基準価額の下落要因となります。



流動性リスク:組入れた有価証券等の市場規模が小さく取引量が少ない場合、または市場が急変した場合、当該有価証券等を売買する際に、希望する時期や価格で売買できない場合があり、不利益を被るリスクがあります。当ファンドの一部解約金の支払資金手当てのために、実質的に組入れた有価証券等を売却する場合には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額の下落要因となる可能性があります。



カントリーリスク:一般に、エマージング・カントリーへの投資は先進主要国の市場と比較して、市場規模が小さく流動性の低い市場も含まれるため、株式の値動きが大きくなる傾向があります。また、先進主要国の経済と比較して当該国・地域の経済は脆弱である可能性があるため、インフレ、国際収支、政治・社会不安の悪化等が株式市場や為替市場に及ぼす影響は先進国以上に大きいものになることが予想されます。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主としてインドの株式に投資を行います。そのため、当該国の政治、経済および社会情勢等の変化ならびに法制度等の変更により市場が混乱した場合、または取引に対して新たな規制が設けられた際には、基準価額の下落要因となる可能性があります。



投資対象とする外国投資法人の設定地および投資対象国における税制変更に関するリスク:当ファンドが投資対象とする外国投資法人の設定地および投資対象国において、将来税制が変更された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

PCAインド株式オープン 追加型投信／海外／株式

お申込メモ 当ファンドの詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

商品分類	追加型投信／海外／株式
主な投資対象	インドの金融商品取引所に上場する株式を主な投資対象とする「PCAインディア・エクイティ・オープン」の米ドル建て投資証券およびわが国の証券投資信託「PCA国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)」の受益証券(振替受益権を含みます。)を主要投資対象とします。
為替ヘッジ	原則として為替ヘッジは行いません。
お申込みの受付	原則として毎営業日に受付けます。 ただし、インドの金融商品取引所あるいはシンガポールまたはモーリシャスの銀行の休業日を除きます。
お申込単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
信託設定日	2004年9月30日
信託期間	原則として無期限です。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、受託会社と合意のうえ、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。
途中換金	原則として毎営業日に受付けます。 ただし、インドの金融商品取引所あるいはシンガポールまたはモーリシャスの銀行の休業日を除きます。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保金を差引いた価額とします。 換金代金は、換金の受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
決算日	原則として毎年9月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。
課税関係	当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

手数料等

申込時に直接 ご負担いただく費用	■ お申込手数料 3.675%(税抜3.5%)を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。
換金時に直接 ご負担いただく費用	■ 信託財産留保金 換金の受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。
保有期間中に 間接的に ご負担いただく費用	■ 実質的な信託報酬率 上限 年1.88835% 注)上記は、当ファンドの信託報酬(純資産総額に対して年率1.28835%(税抜1.227%))の他に、投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を含めた実質的な信託報酬率の上限です。 ただし、当該信託報酬率は、投資信託証券の組入状況および純資産総額により変動します。 ■ その他の費用 監査費用等の諸費用を含む「その他の費用」がかかります。「その他の費用」は運用状況等により変動するものであり、料率、上限額等を表示することができません。詳細につきましては投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

※手数料等の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法の概要は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびファンドの関係法人 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	ピーシーイー・アセット・マネジメント株式会社 (2010年12月20日付で「PCAアセット・マネジメント株式会社」に商号変更予定) 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社) 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	販売会社に関しては、次の照会先までお問い合わせください。 ピーシーイー・アセット・マネジメント株式会社 TEL.03-5224-3400 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス http://www.pcaasset.co.jp/ 当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。